amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

世界の財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第244期（決算日2026年１月15日）　第245期（決算日2026年２月16日）　第246期（決算日2026年３月16日）
第247期（決算日2026年４月15日）　第248期（決算日2026年５月15日）　第249期（決算日2026年６月15日）

作成対象期間（2025年12月16日～2026年６月15日）

第249期末（2026年６月15日）	
基準価額	14,106円
純資産総額	38,976百万円
第244期～第249期	
騰落率	6.5%
分配金（税込み）合計	60円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界の財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2026年６月15日に第249期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940607>

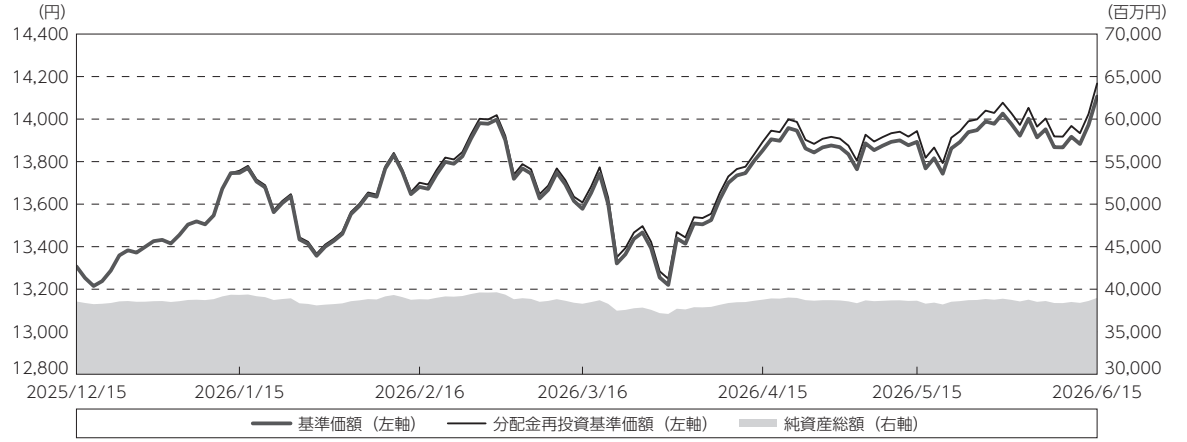
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年12月16日～2026年6月15日）



第244期首：13,307円
第249期末：14,106円（既払分配金（税込み）：60円）
騰　落　率：　6.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、国内外の各資産への投資にあたっては、各資産を投資対象とする６つのマザーファンドを通じて行なっており、各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の１／６を目途としております。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各マザーファンドの騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

投資対象資産	投資対象ファンド	騰落率	組入比率
不　動　産	日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	△ 6.6%	16.5%
	海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	18.0%	16.8%
債　　券	日本債券インデックスマザーファンド	△ 2.6%	16.2%
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	3.8%	16.2%
株　　式	日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド	18.0%	16.5%
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	12.3%	16.0%

１万口当たりの費用明細

（2025年12月16日～2026年6月15日）

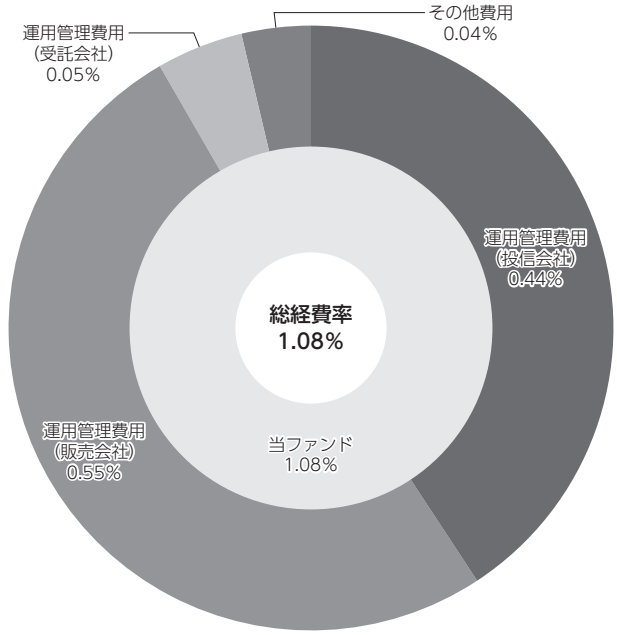
項目	第244期～第249期 金額	第244期～第249期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	71	0.521	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(30)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(37)	(0.274)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.006)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、約款で定めるマザーファンドの運用において利用する指数の標章使用料など
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	73	0.542	
作成期間の平均基準価額は、13,650円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

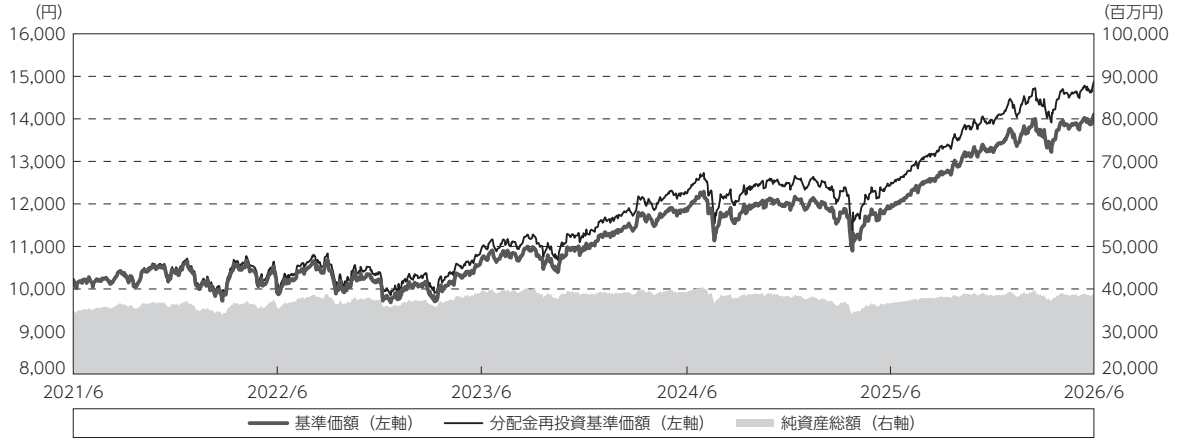
作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年6月15日～2026年6月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2021年６月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年６月15日 決算日	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額　(円)	10,217	9,906	10,678	11,834	11,900	14,106
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 1.9	9.1	12.0	1.6	19.6
純資産総額　(百万円)	34,941	35,426	39,363	39,212	36,590	38,976

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年12月16日～2026年6月15日）

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、平均賃料が上昇傾向となったこと、国内株式市場が堅調に推移したことがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、日銀が政策金利を引き上げたこと（2025年12月）や追加の利上げが意識されたこと、政府による財政拡張への警戒感などを背景に国内長期金利が上昇したこと、インフレへの警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなり、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は下落しました。

（海外不動産投資信託市況）

海外のＲＥＩＴ市場では、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化やホルムズ海峡の封鎖を背景に原油価格が上昇し世界的にインフレ懸念が強まったことや、物価高に対する警戒感などからオーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が政策金利を引き上げたこと、米国、ドイツ、英国、オーストラリアの長期金利が上昇したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなったものの、イングランド銀行（ＢＯＥ）による利下げに加え、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利下げ観測が強まる場面があったこと、米国連邦最高裁判所により相互関税に対する違憲判決が下され、関税負担の軽減を通じた企業業績改善や対米輸出拡大への期待が広がったこと、期間末にかけて米国とイランの即時停戦合意や戦闘終結へ向けた協議進展への期待を背景に中東の地政学的リスクが和らぎ、原油価格が軟化し過度なインフレ懸念が後退したこと、世界的に株式市場が堅調に推移し投資家心理が改善したことなどを受けて、同指数は上昇しました。

（国内債券市況）

国内債券市場において、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

財務省が発表した2026年度国債発行計画において、前年度当初予算ベースで超長期国債の発行額が抑制され、需給悪化への警戒が和らいだことや、消費税減税の財源を巡り、首相が赤字国債の追加発行に慎重な姿勢を示したことで、過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回り低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が2025年12月に金融政策正常化の一環として追加利上げを実施したことや、衆議院選挙での与党大勝を受けて政権基盤が固まり、積極財政が進むとの見方が強まったこと、日銀が2026年４月に公表した展望レポートで物価見通しを引き上げたことなどから追加利上げに積極的な姿勢を示したこと、イラン情勢の不透明感を受けた物価高支援として、政府による2026年度補正予算案の閣議決定がなされ、当初予算成立直後の追加歳出に伴なう赤字国債の発行増加により、財政悪化懸念が強まったことが利回り上昇要因となり、10年国債利回りは上昇しました。

（海外債券市況）

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2026年２月下旬にかけては、財政悪化懸念を背景に日本の長期金利が上昇し欧米の債券市場にも影響したことや、米国連邦最高裁判所が米国政権による相互関税などを違憲と判断し、一部の関税の失効による歳入減が米国財政を悪化させると懸念されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、米国の軍事作戦によるベネズエラ大統領の拘束やイランの反政府デモの拡大などから地政学的リスクが意識されたことや、イランの核開発問題を受けて米国とイランの関係が緊迫化したこと、ＢＯＥが利下げを実施したことや、経済成長率見通しの下方修正などを背景にＢＯＥの追加利下げが意識されたことなどから、各国の10年債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。３月上旬から期間末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖が長期化するとの見方から原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の声明文を受けてＦＲＢによる追加利下げ期待が後退したこと、英国の統一地方選挙における与党大敗により、政権の不安定化や財政規律の緩みが懸念されたこと、インフレ懸念の高まりを背景に欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利上げを決定したことなどから、各国の10年債利回りは総じて上昇しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年２月下旬にかけては、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が一時進行したことや、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。３月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、ＦＯＭＣの結果を受けてＦＲＢによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことを受けて、ＴＯＰＩＸは下落しました。４月上旬から期間末にかけては、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことや、政府が公表した月例経済報告で、人工知能（ＡＩ）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

（海外株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

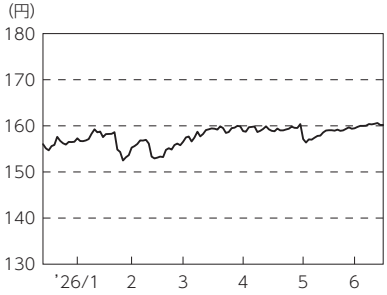
米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、公表された2026年２月のＦＯＭＣ議事要旨では、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及し、ＦＲＢによる追加利下げ観測が遠のいたことなどが株価の重しとなったものの、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待が高まりエネルギー株が大幅高となったことや、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、ＦＲＢ議長がＦＯＭＣ後の記者会見で、

米国の経済活動が堅調なペースで拡大しているとの見解を示したこと、半導体関連をはじめ米国主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

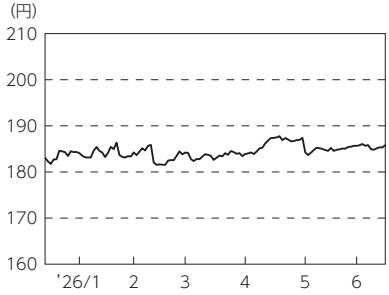
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

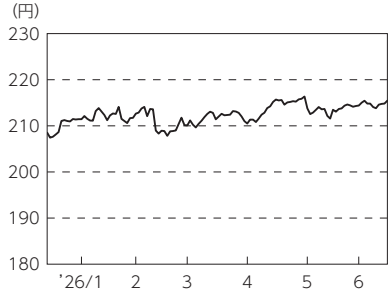
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2025年12月16日～2026年6月15日）

（当ファンド）

主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。国内外の各資産を投資対象とする６つのマザーファンドへ投資を行ないました。各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の１／６を目途としました。

（投資先の各マザーファンド）

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入れ替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	S&P先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド	TOPIX（東証株価指数）配当込み
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年12月16日～2026年6月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年12月16日～2026年6月15日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期
	2025年12月16日～2026年１月15日	2026年１月16日～2026年２月16日	2026年２月17日～2026年３月16日	2026年３月17日～2026年４月15日	2026年４月16日～2026年５月15日	2026年５月16日～2026年６月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.073%	0.073%	0.074%	0.072%	0.072%	0.071%
当期の収益	10	9	10	10	10	10
当期の収益以外	－	0	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	5,588	5,588	5,601	5,694	5,735	5,947

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。国内外の各資産を投資対象とする６つのマザーファンドへ投資を行ないます。各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の１／６を目途とします。

（投資先の各マザーファンド）

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入れ替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2025年12月16日から2026年６月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

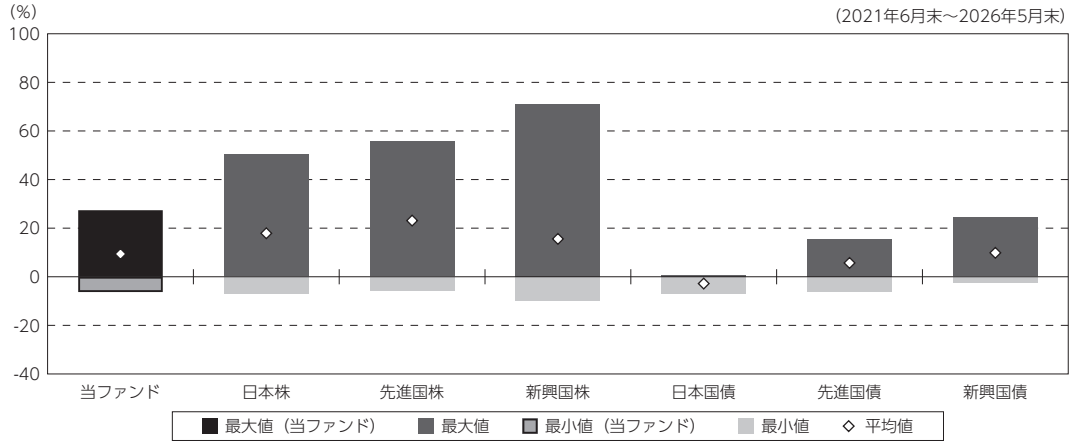
当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第７条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年９月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	世界の財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、原則として国内外の各３資産へそれぞれ純資産総額の６分の１を基本に国際分散投資を行ないます。	
分配方針	第１計算期から第３計算期までは収益分配を行ないません。第４計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 6.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	9.4	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年６月から2026年５月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**TOPIX（東証株価指数）配当込み**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

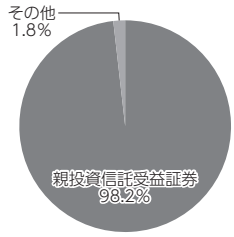
（2026年6月15日現在）

○組入上位ファンド

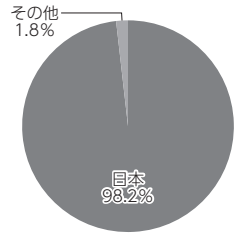
銘柄名	第249期末
	%
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	16.8
日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	16.5
日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド	16.5
日本債券インデックスマザーファンド	16.2
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	16.2
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	16.0
組入銘柄数	6銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

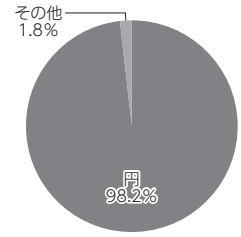
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

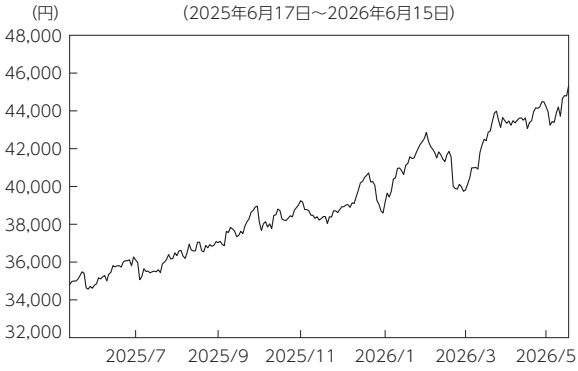
項目	第244期末	第245期末	第246期末	第247期末	第248期末	第249期末
	2026年１月15日	2026年２月16日	2026年３月16日	2026年４月15日	2026年５月15日	2026年６月15日
純資産総額	39,328,151,184円	38,820,980,815円	38,289,480,939円	38,768,071,200円	38,648,319,762円	38,976,265,306円
受益権総口数	28,607,598,971口	28,376,792,168口	28,199,838,223口	27,986,372,829口	27,817,939,342口	27,631,564,594口
１万口当たり基準価額	13,747円	13,681円	13,578円	13,852円	13,893円	14,106円

（注）当作成期間（第244期～第249期）中における追加設定元本額は171,475,412円、同解約元本額は1,513,752,998円です。

組入上位ファンドの概要

海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年６月17日～2026年６月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	10	0.026
（投資信託証券）	(10)	(0.026)
(b) 有価証券取引税	2	0.004
（投資信託証券）	(2)	(0.004)
(c) その他費用	27	0.068
（保管費用）	(26)	(0.065)
（その他）	(1)	(0.003)
合計	39	0.098
期中の平均基準価額は、39,127円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

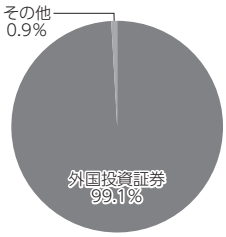
【組入上位10銘柄】

(2026年６月15日現在)

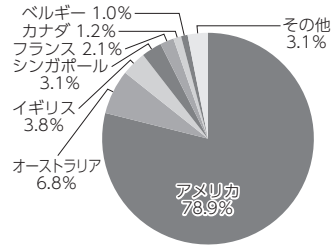
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	8.7
2	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	8.0
3	EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.0
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.1
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4
6	REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3
7	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0
8	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.6
9	VENTAS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.3
10	IRON MOUNTAIN INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数		281銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

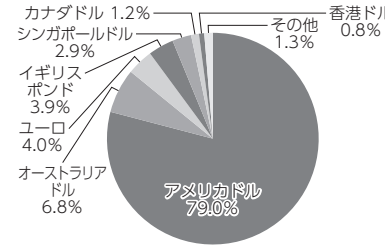
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

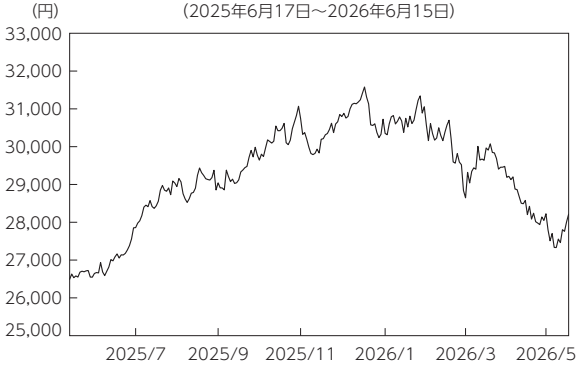


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

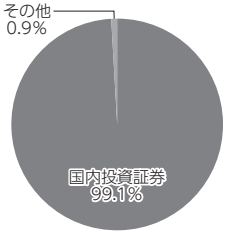
【組入上位10銘柄】

(2026年6月15日現在)

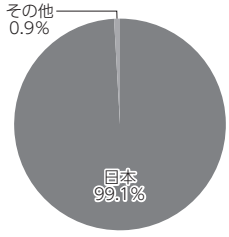
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	7.0
2	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	5.7
3	日本都市ファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	5.5
4	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.5
5	ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.3
6	ＧＬＰ投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.1
7	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8	オリックス不動産投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.5
9	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.5
10	大和ハウスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.5
組入銘柄数		58銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

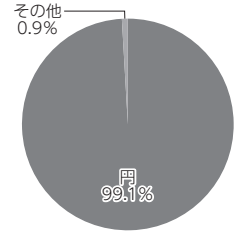
【資産別配分】



【国別配分】



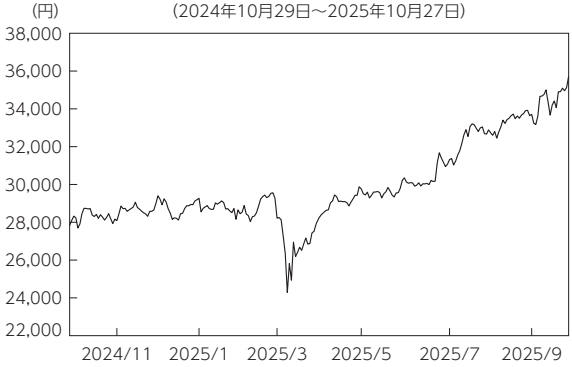
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.000
（株式）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、29,781円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

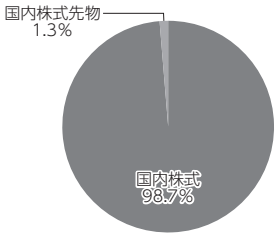
【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

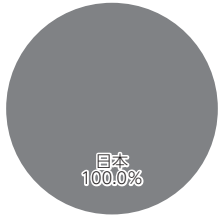
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.2
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.0
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.6
5	日立製作所	電気機器	円	日本	2.6
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7
7	任天堂	その他製品	円	日本	1.7
8	三菱重工業	機械	円	日本	1.7
9	三菱商事	卸売業	円	日本	1.5
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
組入銘柄数		1,665銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

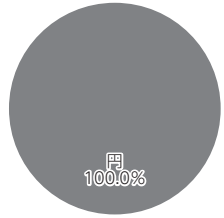
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。